

JJ 統合に関する研究継承への要望書

日本原子力研究所核データセンター
長谷川 明
hasegawa@ndc.tokai.jaeri.go.jp

昨年7月中旬原研理事長からの緊急指示で、JJ 統合（原研-サイクル機構統合：新独立行政法人化）に関し、研究継承への要望書を原研内の各委員会毎にまとめるよう要請があった。それに応えて、シグマ委員会及び原子力学会シグマ特別専門委員会の両委員長名での要望書案を作成し、内部レビューを行った結果、基礎基盤として、核データ・炉物理両委員会並びに学会の両特別専門委員会の委員長4名連名での要望書として取りまとめることとなり、文案が作成され、7月18日のシグマ本委員会の審議に付託された。いろいろ意見が出て、学会の名前で出すにはまだ問題があることから、原研の両委員会の委員長名（連名）で出すこととなり、再度文面も検討された。その結果、別添にあるように、7月26日付けで文部科学省量子研究課課長あて提出した。

以下、最終提出文書、並びにシグマ委員会委員へあてた e-mail 文書 を載せて置きます。当初の文案からは大幅に削減され、骨子のみの文案となりました。本委員会で御議論いただいた皆様には、改めて感謝いたします。

To: シグマ委員会委員

Date: Fri, 26 Jul 2002 14:47:07 +0900

シグマ研究委員会 委員各位

拝啓 時下ますます御清祥のこととお慶び申し上げます。

当委員会の活動につきましては、日頃から格別の御高配及び御指導を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、日本原子力研究所（原研）と核燃料サイクル開発機構を統合するとの閣議決定を受け、文部科学省内において原子力二法人統合準備会議を設置し、統合後の新法人における理念、担うべき役割などについての議論を進めています。現時点では、統合の基本方針の骨格がほぼ固まり、今後細部についての検討が進められることになっております。さて、炉物理・核データを中心とした基礎・基盤研究は、我が国で唯一の原子力研

究開発の中核的拠点となる新法人においても、研究開発の先進性を維持し科学技術の発展に寄与するため、益々その重要性を増すものと思われます。

以上に鑑み、シグマ研究委員会は炉物理研究委員会と共同で、新法人においても、基礎・基盤研究としての核データ及び炉物理研究開発を、その重要な任務として引き続き展開できるよう、添付のような要望書を、原研の他の研究委員会からの要望書とともに文部科学省研究振興局量子放射線課長に提出致しました。

なお、本件につきましては、7月18日のシグマ本委員会にて、ご議論いただき貴重なご意見を多数賜りありがとうございました。その後のご意見等を踏まえまして、当日ご審議いただいた骨子のみの要望書とさせていただきます。

敬具

シグマ研究委員会委員長
落合 政昭

[添付]

平成14年7月26日

文部科学省 研究振興局

量子放射線研究課長 関 裕行 殿

新法人における原子力基盤研究（核データ・炉物理）の継承発展についての
要望書

21世紀における原子力エネルギー利用を展望すると、次世代軽水炉や高速増殖炉とともに、多様なエネルギー供給や原子力利用の普及に適する低減速スペクトル炉等の革新的原子炉への期待が高まっている。一方、研究開発費の削減、研究者・技術者の減少、産業界及び大学における大規模原子力関連施設の閉鎖等の問題を抱えている。このような状況から、革新的原子炉の効率的な開発並びに我が国の原子力技術基盤の維持・継承発展には全日本的な取り組みが必要であり、既存2法人の各研究分野の融合を進め、基礎・基盤的研究からプロジェクト研究までを総合的に実施する新法人を中核として産官学が協力する研究開発体制を構築することが不可欠と考える。

核データ研究は、原子力基盤技術を支えるのに不可欠なものであると同時に、核データの利用分野は、原子力に限らず医療利用、宇宙利用、天体物理応用、放射線利用、工業利用等幅広い拡がりを持っている。さらに、核データの評価研究は日本で唯一日本原

子力研究所（原研）核データセンターが担当してきている。統合後の新法人においても、世界に冠たる JENDL の開発研究を産官学の協力の基に進めるとともに、核物理理論研究を含めた評価研究と核データ測定等の実験研究を一層推進することを要望する。さらに、アジア地域センター体制等を視野に入れて国際協力体制を強化すべきである。

炉物理は原子力基盤技術の中核分野であり、将来におけるエネルギーの確保を目的とした革新的な原子炉システムを開発する上で不可欠な分野である。原研は、炉物理の研究において、これまで、産官学の中心的な役割を果たしてきた。統合後の新法人においても、炉物理研究を発展的に推進すると共に、その研究資源の維持・向上を図れるように切に希望する。

シグマ研究委員会委員長 落合 政昭（エネルギーシステム研究部長）
炉物理研究委員会委員長 中川 正幸（日本原子力発電（株）顧問）